

株 主 各 位

岐阜県岐阜市塩町二丁目6番地

株式会社 **中広**

代表取締役社長 後藤 一 俊

## 第29回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第29回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の参考書類をご検討くださいまして、同封の委任状用紙に賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成19年6月28日（木曜日）午前10時
2. 場 所 岐阜県大垣市加賀野4丁目1番地の13  
当社 ITセンター 1階ホール  
(会場が前回と異なりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。)
3. 目的事項  
報告事項 第29期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）事業報告の内容報告の件  
決議事項  
第1号議案 第29期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）計算書類の承認の件  
第2号議案 剰余金処分の件  
第3号議案 定款一部変更の件  
第4号議案 取締役4名選任の件  
議案の内容は、後記の「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」（18頁から21頁）に記載のとおりであります。

以 上

---

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。  
事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.chuco.co.jp>) に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

### 1. 会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、米国景気の減速懸念などの不安定要因がありましたものの、企業収益は改善し設備投資が増加傾向にあるなど、概ね回復基調にありました。

広告業界におきましては、クライアントの企業業績の回復により、広告に対するニーズが販売促進広告や求人広告に移行し、さらに、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌重視から、インターネット広告やフリーペーパー、フリーマガジンなどを活用した「クロスメディア」出稿に移行しつつあります。

このような環境下、当社では、メディア事業において、生活情報誌5誌を新たに発行するとともに既刊誌6誌による業容の拡大を図りました。また、広告事業においては、業種別専門チーム制による特化路線をさらに強化推進し、売上の増加を図り、売上高は、46億78百万円（前期比11.2%増）となりました。

利益面につきましては、業態の転換により売上高は増加いたしました。営業体制の強化に伴う人件費の増加により経常利益は1億66百万円（前期比15.1%減）、当期純利益は1億41百万円（前期比25.7%増）となりました。

なお、当社株式は平成19年2月19日をもちまして、名古屋証券取引所セントレックスに上場いたしました。これも、偏に株主の皆様のご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

次に事業の部門別の売上高は次のとおりであります。

#### 事業の部門別売上高

区	分	前 期	当 期	増 減 率
メディア事業		千円	千円	%
	生活情報誌部門	760,488	851,081	11.9
	その他の部門	561,387	714,730	27.3
	計	1,321,875	1,565,811	18.5
広 告 事 業		2,886,346	3,113,032	7.9
合 計		4,208,221	4,678,843	11.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 〔メディア事業〕

メディア事業では、生活情報誌部門で、4月に『ぼろん』（三重県桑名市、45,000部発行）、9月に『Bellve』（三重県鈴鹿市、58,500部発行）、10月に『まいか』（岐阜県中津川市・恵那市、30,000部発行）、11月に『きらら』（岐阜県関市・美濃市、35,000部発行）及び3月に『みんと』（岐阜県瑞穂市・本巣市・北方町、33,000部発行）の5誌を新たに発行（各発行部数は平成19年3月現在）するとともに、既刊誌6誌につきましても発行エリアの地域特性に合わせた企画内容を一段と充実させ情報量の増加を図りました。また、インターネット通信販売で楽天サイトのページ充実とともに、商品のラインアップの充実により売上増加を図りました。

この結果、売上高は、15億65百万円（前期比18.5%増）となりました。

#### 〔広告事業〕

広告事業では、4月に大阪支社を開設し大阪広告SP部を設置いたしました。このことにより、東名阪の大都市部への進出を果たし、業容の拡大を図りました。中部広告SP部では、従来より注力しているハウジング事業の他にイベント関連などの受注が増加しました。また、東京広告SP部については、人材雇用を促進し、新規広告主の開拓並びに取扱広告量の増加に努めました。

この結果、売上高は、31億13百万円（前期比7.9%増）となりました。

#### (2) 設備投資の状況

当期中に実施した設備投資の総額は、3百万円で、その主なものは次のとおりであります。

- ・OMセンター内装更新
- ・パソコン等、工具機具備品の購入

#### (3) 資金調達の状況

当社は、平成19年2月17日を払込期日として公募により、500,000株の新株を発行し、総額138,500,000円の資金調達を行いました。

#### (4) 対処すべき課題

今後の経済環境は、原油価格の動向が依然として国内外経済への不安定要素となりますが、景気の回復を反映し、中小企業の景況が緩やかに改善し、雇用環境も一層改善すると思われます。加えて、個人消費も引き続き増加基調にあることから、景気の回復が続くものと予測されております。

広告業界におきましては、景気回復の持続、雇用環境の改善及び個人消費の改善などを背景に、広範囲での業種で広告出稿の増加が見込まれるものの、広告主の広告会社選別基準はより厳しいものになると思われます。

このような状況のなかで、当社はメディア事業での拠点の新設による生活情報誌の発行エリアと発行誌の増加により、業容の拡大とメディア事業への経営資源のシフトによる収益構造の転換を図り、地域に根ざした総合広告会社としての地位を揺るぎないものとするため邁進いたします。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#### (5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	平成15年度 第26期	平成16年度 第27期	平成17年度 第28期	平成18年度 (当期)第29期
売 上 高	5,842,069 千円	5,068,473 千円	4,208,221 千円	4,678,843 千円
当期純利益又は 当期純損失( )	682,514 千円	286,405 千円	112,555 千円	141,530 千円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	11,008.29 円	4,619.45 円	18.15 円	22.61 円
総 資 産	3,217,080 千円	3,252,043 千円	3,167,626 千円	3,622,900 千円
純 資 産	202,246 千円	498,824 千円	489,511 千円	742,153 千円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 平成17年11月1日付をもって普通株式1株を100株に株式分割いたしました。なお、第28期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

#### (6) 重要な親会社及び子会社の状況

親会社との関係

該当事項はありません。

重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

区 分	事 業 の 内 容
メディア事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活情報誌部門：生活情報誌の発行 「かにさんくらぶ」、「さるぼぼ倶楽部」、「Wao!」、 「おりべくらぶ」、「たんとなん」、「こんきくらぶ」、 「ぼろん」、「Belive」、「まいか」、「きらら」、「みんと」</li> <li>・求人情報紙部門：「優良企業案内」の発行 「岐阜版」、「瑞穂・岐阜南部版」、「各務原版」、「中濃版」、 「西濃版」、「可児版」、「滋賀湖北版」</li> <li>・教育研修部門：研修・講演会・コンサート・シンポジウム・セミナーの企画・運営</li> <li>・通信販売部門：インターネット通販の実施 「8989（わくわく）通販倶楽部」、 「1147（いいしな）こだわる通販ショップ」、 「女性が提案する健康・安心介護の店（楽天市場）」、 「1147（いいしな）こだわる通販ショップYahoo!店」</li> </ul>
広告事業	<p>広告戦略・広告計画の立案、新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット・屋外広告等の広告媒体取扱、広告制作及びセールスプロモーション等の実施</p>

(8) 主要な拠点等

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	岐 阜 県 岐 阜 市	各 務 原 支 局	岐 阜 県 各 務 原 市
名 古 屋 支 社	名 古 屋 市 中 村 区	彦 根 支 局	滋 賀 県 彦 根 市
東 京 支 社	東 京 都 港 区	多 治 見 支 局	岐 阜 県 多 治 見 市
大 阪 支 社	大 阪 市 淀 川 区	桑 名 支 局	三 重 県 桑 名 市
I T セ ン タ ー	岐 阜 県 大 垣 市	鈴 鹿 支 局	三 重 県 鈴 鹿 市
可 児 支 局	岐 阜 県 可 児 市	中 津 川 支 局	岐 阜 県 中 津 川 市
高 山 支 局	岐 阜 県 高 山 市	関 支 局	岐 阜 県 関 市
O M セ ン タ ー	愛 知 県 海 部 郡 七 宝 町	本 巢 支 局	岐 阜 県 本 巢 市
長 浜 支 局	滋 賀 県 長 浜 市	印刷・流通センター	岐 阜 県 岐 阜 市

(9) 従業員の状況

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
165名	28名増

(10) 主要な借入先

借 入 先	借 入 額
岐 阜 信 用 金 庫	1,118,523 千円
株 式 会 社 岐 阜 銀 行	337,501
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	100,000

## 2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行済株式の総数 6,700,000株

(注) 平成19年2月17日付で公募増資による新株500,000株を発行しております。

(2) 株 主 数 475名

(3) 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主

株 主 名	持 株 数
後 藤 一 俊	3,400千株

(4) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における当社役員が有する新株予約権の状況

・新株予約権の数

37個

・目的となる株式の種類及び数

普通株式 74,000株 (新株予約権1個につき2,000株)

・当社取締役、その他の役員の保有する新株予約権の区分別合計

	回次 (行使価額)	行 使 期 限	個 数	保有者数
取 締 役	第1回 (150円)	平成27年1月31日	35個	3名
監 査 役	第1回 (150円)	平成27年1月31日	2個	1名

(注) 社外取締役は選任しておりません。

(2) 当事業年度中に当社使用人等に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の氏名等

氏 名	地 位 及 び 担 当	他の法人等の代表状況等
後 藤 一 俊	取 締 役 社 長 (代 表 取 締 役)	日本地域広告会社協会 (JLAA) 理事長
中 島 永 次	専 務 取 締 役 (O M 本 部 長)	
佐久間 朋 宏	常 務 取 締 役 (社 長 室 長)	
吉 森 雅 彦	常 務 取 締 役 (S P 本 部 長)	
二 村 敏 之	取 締 役 (管理本部長兼総務部長)	
伊 藤 幸 見	監 査 役	
辻 徹	監 査 役	弁護士 (辻法律事務所)

- (注) 1. 平成18年6月28日開催の定時株主総会において、吉森雅彦氏が新たに取締役に選任され就任いたしました。  
 2. 監査役 辻 徹氏は社外監査役であります。  
 3. 平成18年7月1日付で、取締役の担当が次のとおりとなりました。

新	旧	地 位 及 び 氏 名
O M 本 部 長	第 2 営 業 本 部 長	専 務 取 締 役 中 島 永 次
社 長 室 長	第 1 営 業 本 部 長	常 務 取 締 役 佐 久 間 朋 宏
S P 本 部 長		常 務 取 締 役 吉 森 雅 彦

##### (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 5 名 63,874千円 (うち社外 名 千円)

監査役 2 名 11,200千円 (うち社外 1 名 1,600千円)

(3) 社外役員に関する事項

監査役 辻 徹

ア．他の会社の業務執行取締役等の兼任状況  
該当事項はありません。

イ．当該事業年度における主な活動状況

(ア) 取締役会への出席状況

	取締役会（23回開催）	
	出席回数	出席率
監査役 辻 徹	22回	95.7%

(イ) 取締役会への発言状況

出席した取締役会においては、社外監査役として、必要に応じ報告事項や決議事項について適宜質問するとともに、社外の立場から意見を述べております。

ウ．責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金240万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

(注) 本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,337,506	流動負債	2,131,080
現金及び預金	1,307,295	買掛金	887,112
受取手形	178,653	短期借入金	945,000
売掛金	769,393	1年内返済予定長期借入金	115,825
未制作支出金	4,829	未払金	28,563
前払費用	9,277	未払費用	36,678
未収入金	7,722	未払法人税等	7,220
繰延税金資産	79,222	未払消費税等	20,498
その他の流動資産	4,545	前受金	38,021
貸倒引当金	23,433	預り金	20,161
		賞与引当金	32,000
固定資産	1,285,394	固定負債	749,666
有形固定資産	914,559	社債	200,000
建物	269,145	長期借入金	534,049
構築物	2,722	繰延税金負債	15,617
機械装置	1,533		
車両運搬具	121	負債合計	2,880,747
工具器具備品	9,620		
土地	631,416	純資産の部	
無形固定資産	20,120	株主資本	719,198
電話加入権	19,326	資本金	378,500
ソフトウェア	793	資本剰余金	69,000
投資その他の資産	350,714	資本準備金	69,000
投資有価証券	103,928	利益剰余金	271,698
長期貸付金	67,220	利益準備金	3,000
差入保証金	214,420	その他利益剰余金	268,698
長期前払費用	3,646	繰越利益剰余金	268,698
その他の投資等	105,337	評価・換算差額等	22,954
貸倒引当金	143,837	その他有価証券評価差額金	22,954
		純資産合計	742,153
資産合計	3,622,900	負債・純資産合計	3,622,900

## 損 益 計 算 書

(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,678,843
売 上 原 価		3,216,352
売 上 総 利 益		1,462,491
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,264,437
営 業 利 益		198,053
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,225	
受 取 配 当 金	629	
そ の 他	29,753	33,608
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	37,150	
社 債 利 息	1,688	
株 式 上 場 費 用	13,086	
株 式 交 付 費 用	5,907	
そ の 他	7,380	65,214
経 常 利 益		166,448
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,510	1,510
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	30	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1,090	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,000	
減 損 損 失	1,166	4,287
税 引 前 当 期 純 利 益		163,672
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,616	
法 人 税 等 調 整 額	18,525	22,141
当 期 純 利 益		141,530

## 株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資 本 金 準 備 金	利益準備金	そ の 他 利益剰余金	利益剰余金 合 計
			繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	309,000		1,000	141,567	142,567
事業年度中の変動額					
新株の発行	69,500	69,000			
剰余金の配当(注)				12,400	12,400
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立(注)			2,000	2,000	
当期純利益				141,530	141,530
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	69,500	69,000	2,000	127,130	129,130
平成19年3月31日残高	378,500	69,000	3,000	268,698	271,698

	株 主 資 本	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純資産合計
	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成18年3月31日残高	451,567	37,943	489,511
事業年度中の変動額			
新株の発行	138,500		138,500
剰余金の配当(注)	12,400		12,400
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立(注)			
当期純利益	141,530		141,530
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		14,988	14,988
事業年度中の変動額合計	267,630	14,988	252,641
平成19年3月31日残高	719,198	22,954	742,153

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………総平均法による原価法

原 材 料……………総平均法による原価法

仕 掛 品……………個別法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用……………当該資産の有効期間にわたり、均等償却しております。

#### 3. 繰延資産の処理方法

株 式 交 付 費……………支出時に全額費用として処理しております。

#### 4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金……………従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の処理方法……………税抜方式によっております。

#### 6. 会計方針の変更

##### 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、742,153千円であります。

#### 貸借対照表に関する注記

##### 1. 担保資産及び担保付債務

###### 担保に供している資産

定期預金	453,314千円
建物	215,074千円
土地	570,390千円
投資有価証券	51,703千円
合計	1,290,483千円

###### 担保付債務

短期借入金	845,000千円
長期借入金	611,024千円
(内一年内返済予定長期借入金)	100,875千円
合計	1,456,024千円

##### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 317,672千円

##### 3. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

受取手形 3,955千円

#### 株主資本等変動計算書に関する注記

##### 1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式(株)	6,200,000	500,000		6,700,000

(注) 当事業年度の増加は、平成19年2月17日付で公募により、新株を発行したことによるものであります。

##### 2. 配当に関する事項

###### 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,400	2	平成18年 3月31日	平成18年 6月29日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,900	利益 剰余金	7	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

### 3. 新株予約権に関する事項

新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当 事 業 年度末残高 (千円)
		前 事 業 年 度 末	当 事 業 年 度 増 加	当 事 業 年 度 減 少	当 事 業 年 度 末	
ストックオプション としての 新株予約権						

(注) 新株予約権の行使は平成19年4月1日からとなっております。

### 税効果会計関係に関する注記

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金超過額	12,726千円
未払法定福利費	1,575千円
貸倒引当金超過額	6,391千円
ゴルフ会員権評価損	26,049千円
繰越欠損金	149,237千円
減損損失	12,305千円
未払事業税	1,433千円
その他	409千円

繰延税金資産小計	210,129千円
評価性引当額	130,907千円
繰延税金資産合計	79,222千円

(繰延税金負債)

其他有価証券評価差額金	15,617千円
繰延税金負債合計	15,617千円

差引：繰延税金資産の純額 63,604千円

#### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	39.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7
住民税均等割	2.2
評価性引当額	36.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.5

## リース資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	59,453	7,506	51,947

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 事業年度の末日における未経過リース料相当額

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	12,073千円
1年超	39,873千円
合計	51,947千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	6,557千円
減価償却費相当額	6,557千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 減損損失について

当事業年度において認識された減損損失はありません。

## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	110円77銭
1株当たり当期純利益	22円61銭

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第29期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成19年5月10日

株式会社 中 広

監 査 役 伊 藤 幸 見 ㊟

監 査 役 辻 徹 ㊟

以 上

## 議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

### 1. 議決権の代理行使の勧誘者

株 式 会 社 中 広  
代表取締役社長 後 藤 一 俊

### 2. 議案及び参考事項

第1号議案 第29期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）計算書類の承認の件

議案の内容は、添付書類（10～16頁）に記載のとおりであります。

なお、当社の取締役会は第29期計算書類が法令及び定款に従い、会社財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第2号議案 剰余金処分の件

当期の期末配当につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開等を踏まえた内部留保等を勘案し、安定的かつ継続的な配当を基本方針としておりますが、当事業年度につきましては、株式上場記念配当を加え、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 剰余金の処分に関する事項

- (1) 減少する剰余金の項目及びその額  
繰越利益剰余金 5,000千円
- (2) 増加する剰余金の項目及びその額  
利益準備金 5,000千円
- (3) 準備金の額の増加が効力を生じる日  
平成19年6月29日

#### 2. 期末配当に関する事項

- (1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金7円（普通配当2円、上場記念配当5円）  
総額46,900,000円
- (2) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成19年6月29日

### 第3号議案 定款一部変更の件

#### 1. 変更理由

- (1) 株主の皆様の利便の向上と公告掲載費用の削減を図るため、定款第5条に定める公告方法を電子公告に変更し、併せて電子公告ができない場合の措置を定めるものであります。
- (2) 会社法第165条第2項の規定により、定款の定めに基づいて取締役会決議による自己の株式の取得が認められておりますので、機動的な資本政策を遂行できるように、定款第8条に自己の株式の取得の規定を新設するものであります。
- (3) 当社株式が平成19年2月19日をもって名古屋証券取引所へ上場されたことに伴い、証券保管振替機構の株券保管振替制度において取扱われておりますので、現行定款第9条、第10条（変更案第10条、第11条）について所要の変更を行うものであります。
- (4) 上記の変更に伴い、条数の繰り下げ等を行うものであります。

#### 2. 変更内容

変更内容は次のとおりであります。

（下線部分に変更箇所）

現 行 定 款	変 更 案
<p>（公告方法）</p> <p>第5条 当会社の公告は、日本経済新聞に掲載する。</p>  <p style="text-align: center;">（新設）</p>  <p>第8条 （条文省略）</p>	<p>（公告方法）</p> <p>第5条 当会社の公告方法は、<u>電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。</u></p> <p style="text-align: center;"><u>（自己の株式の取得）</u></p> <p>第8条 <u>当会社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。</u></p> <p>第9条 （現行どおり）</p>

(下線部分は変更箇所)

現 行 定 款	変 更 案
<p>(単元未満株式についての権利)</p> <p>第9条 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利</li><li>2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利</li><li>3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利</li></ol> <p>(株主名簿管理人)</p> <p>第10条 (条文省略)</p> <p>2 (条文省略)</p> <p>3 当社の株主名簿、新株予約権原簿及び株券喪失登録簿の作成並びにこれらの備置きその他の株主名簿、新株予約権原簿及び株券喪失登録簿に関する事務はこれを株主名簿管理人に委託し、当社においては取扱わない。</p> <p>第11条～第38条 (条文省略)</p>	<p>(単元未満株式についての権利)</p> <p>第10条 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利</li><li>2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利</li><li>3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利</li></ol> <p>(株主名簿管理人)</p> <p>第11条 (現行どおり)</p> <p>2 (現行どおり)</p> <p>3 当社の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)、新株予約権原簿及び株券喪失登録簿の作成並びにこれらの備置きその他の株主名簿、新株予約権原簿及び株券喪失登録簿に関する事務は株主名簿管理人に委託し、当社においてはこれを取扱わない。</p> <p>第12条～第39条 (現行どおり)</p>

第4号議案 取締役4名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、他の法人等の代表状況並びに 当社における地位及び担当	所有する当社の株式の数
後藤 一俊 (昭和23年12月10日生)	昭和56年2月 当社入社 昭和56年6月 当社常務取締役 昭和62年7月 当社代表取締役社長（現任） 平成17年11月 日本地域広告会社協会（JLAA）理事長（現任）	3,400,000株
中島 永次 (昭和27年1月20日生)	昭和61年6月 当社入社 平成4年3月 当社取締役 平成5年5月 当社常務取締役 平成7年4月 当社常務取締役統括営業本部担当 平成10年6月 当社専務取締役 平成14年6月 岐阜工フエム放送株式会社取締役（現任） 平成16年10月 当社専務取締役第2営業本部長 平成18年7月 当社専務取締役OM本部長（現任）	130,000株
佐久間 朋宏 (昭和39年11月9日生)	平成4年3月 当社入社 平成7年4月 当社名古屋本社統括部長 平成10年6月 当社取締役第2営業本部長 平成13年6月 当社常務取締役 平成16年10月 当社常務取締役第1営業本部長 平成18年7月 当社常務取締役社長室長 平成19年4月 当社常務取締役管理本部長兼管理部長（現任）	114,600株
二村 敏之 (昭和26年12月24日生)	平成2年10月 当社入社 平成10年6月 当社取締役教育研修事業部長 平成16年10月 当社取締役管理本部長 平成16年11月 当社取締役管理本部長兼総務部長 平成19年4月 当社取締役総務部長（現任）	10,000株

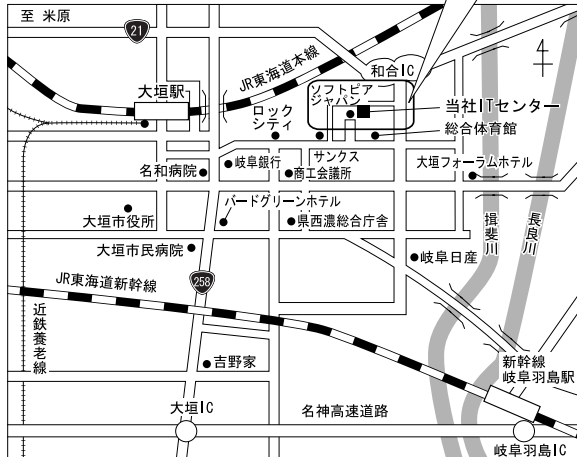
(注) 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

以上



# 株主総会会場ご案内図

会 場 岐阜県大垣市加賀野 4 丁目 1 番地の13  
当社 ITセンター 1階ホール



## 交通のご案内

名阪近鉄バス ソフトピアジャパンゆき  
(大垣駅前より) ソフトピアジャパン経由岐阜羽島駅ゆき  
ソフトピアジャパン下車徒歩約7分

\* 会場の駐車場は限りがありますので、できるだけ公共交通機関をご利用ください  
ますようお願い申し上げます。